

戦後日本における階層的地域秩序の 形成機構分析

藤 田 直 晴

目 次

I. 問題の所在.....	1
II. 資本支配の第1次拠点形成—大企業本社の立地展開.....	3
III. 資本支配の第2・3次拠点形成—大企業支店・営業所の立地展開.....	17
IV. 資本支配の第4次拠点形成—大企業生産部門の立地・配置展開.....	25
V. 結びにかえて—大企業組織の空間的拡大と階層的地域秩序の形成.....	29

戦後日本における階層的地域秩序の形成機構分析

藤 田 直 晴

I. 問題の所在

戦後日本経済の急速な成長過程で、地域は史上かつて例をみないほどの著しい変容と再編成を余儀なくされてきた。

国民経済という大きなスケールでこの激変過程を捉えるならば、資本による国土の合理的掌握という体制目的に合致する形で地域の再編・「整備」が進められてきたといえる。

他方、これを個別地域的局面においてみるならば、資本にとっての合理的枠組みに地域が強引に組み込まれるなかで、それまで成立していた地域内諸関係が一方的にかつ急激に破壊され、地域内矛盾と対立が極めて深刻な形で露呈した過程でもあったといえる。

しかし、このような厳しい対立・対抗関係を生み出しながらも、個別地域の論理は、全体の論理が貫徹されるなかでは従属的な役割しか果たせず、地域はその自立性・個性を急速に喪失し、資本による地域の効率的支配を基底においてささえる画一的な部分空間＝新たな空間単位としての存在に再編成されていった。

このような地域再編成は、言うまでもなく戦後段階のみの特性ではない。本質的には明治初年にはじまる資本主義の生成発展と同時的に進行してきたものである。しかし、戦前段階で国民経済レベルでの地域再編成に主体的な役割を果たしたのはあえていうならば国家行財政機構あるいは銀行資本などに限られ、産業資本の役割はそれが市場性の乏しい軍需産業に極端に傾斜していたことにも起因して大きいものではなかった¹⁾。

これに対して、戦後とりわけ高度経済成長期以後は、産業の全面的展開のもとで国内市場が質的・規模的に急速に拡大し、産業企業も急速に成長した。また、新規の企業設立が活発化するのにもとない、企業間競争は熾烈化した²⁾。こうしたなかで、産業企業も生産基地としての役割を担う工場などの生産部門の強化＝工場の多核的配置、製品・技術開発基地としての役割を担う研究所などの設置・拡充に加えて、営業・販売の最前線基地としての役割を担う支店・営業所の整備・拡充など下部組織の充実を積極的に進めるようになった。これにより、一定の規模を有する企業は、組織全体を管理・統括し、あらゆる意志決定を下す司令塔としての機能を果たす本社を頂点に、その下部に地方レベルでの広域管轄機能を付与されている支店、さらに県レベルでの管轄機能を有する営業所あるいは工場、研究所などを拠点的に配置するという標準ラインが一般的に確立されるにいた

る。

こうして、戦前段階には、産業資本の関わりを欠いた、いわば片肺的な構造のもとに地域が編成されていたのに対して、戦後段階になると、産業資本・銀行資本・国家機構が三身一体となる、いわば金融資本による支配の網の目が全国に張りめぐらされるなかで、全面的構造のもとに極めてダイナミックな地域編成の集約化・組織化が押し進められてきている。

さて、企業は、個別的には自己の能力および戦略にもとづいて諸機能の立地・配置を進める。しかし、それらの立地・配置は全体としてみれば、かなりの程度共通したパターンを示しつつ展開している。このため、国民経済を構成する地域の間には、一定の秩序をもった編成がうかびあがってきている。すなわち、効率的な市場掌握と関連する本社、支店・営業所の立地・配置が現代中心地体系を一方において作りあげ³⁾、他方では、それら機能とは相対的に独自の立地パターンを示す生産部門が国家あるいは地方自治体を巻き込みながら、一定の集積をもちながら配置されてきている。これにより、工場地帯および工場地域が新たに国土の各所に形成されてきている⁴⁾。

このように、戦後段階では産業企業による諸機能の戦略的配置構造が、現代日本の地域編成を規定する最大の要素の一つとなっており、その解明なくしては地域編成構造の把握もありえないといっても過言ではない。こうした認識から、本稿では1955年と1982年の全国の証券取引所（外国部は除く）上場企業のうち製造業企業を対象として、本社の市町村レベルでの集積量を資本金階層別に捉え、その間の推移と特性を把握し、ついで、支店・営業所の資本金階層別分類にもとづく市町村別配置率分析を行い、工場に関しては本社所在地別の立地展開とその特徴を捉え、最後に主要企業プロパーの空間組織形成の枠組みのなかで構築される地域の階層秩序の現代的意義と問題点を明らかにしてみたい。

なお、支店・営業所・工場に関しては1955年と1982年の立地状況を比較するために、全国の証券取引所上場企業のうち1955年と1982年の両時点の資料が入手できた662社に関する分析結果である。

（注）

1) 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、1976年、拙稿「戦前日本における銀行網展開と地域再編成」、『駿台史学』第53号。

2) この段階になると、一定規模を有する新規参入企業は大企業がその一部門を分離し、独立法人化した企業か、三井・三菱・住友などの企業集団が新規部門への参入を図るために新規設立した企業により、おもに構成されている。この点に関しては、宮崎義一『戦後日本の企業集団』日本経済新聞社、1976年。

3) 中心地研究は、すでに多くの業績を有しているが、中心地を組織的に編成する主体に全く触れることなく、単に中心機能の構成因子の集積量およびそれらの地域内連関、それにもとづく地域間の並列的比較に終始した研究が主流であった。このため、形態把握は可能であっても、地域間の支配従属という価値関係を軸に形成されている現代の中心地体系形成の動態の本質的把握を十分に成し遂げているとはいえない。

4) 現代の地域編成の枠組みのなかで、工業地域をいかに位置づけるのかについては、大変難しい問題であるが、矢田俊文『産業配置と地域構造』大明堂、1982年は一つの指針をあたえてくれる。

従来の立地論では工場を企業組織を構成する一要素としての側面を考慮することなく、経済諸要素の組み合わせのみで説明しようとした。しかし、本稿では工場を企業の基盤を構成する組織上の一構成要素とみなし、その立地展開を企業の空間組織の枠組みにおいて、さらに本社、支店・営業所などの立地展開と連動させながら捉えていく。

II. 資本支配の第1次拠点形成—大企業本社の立地展開

企業はその成長に対応した組織の拡充・整備を進める。一般的に、大企業になればなるほど企業内分業が徹底され、組織の分化・拡大が進む。企業の組織機構は、高度に集権的・垂直的な構造を特徴するピラミッド型をもって一般的に図式化することができる。このような構造のもとに展開する組織の分化拡大は、とりもなおさずその頂点に位置する本社の支配機能を強化する直接的な契機を成すものに他ならない。

さて、あらゆる企業組織は一定の形態をもって空間的に発現する。具体的には本社、支店・営業所・出張所、工場、研究所など組織を構成する機能単位の個別的立地、あるいはそれら諸機能の立地配置を基軸に構成される組織的統一体としての空間組織体系もその形態の一つである。この空間組織も当然ながら企業規模と密接な関係を有しており、一般的に大企業ほど広域かつ濃密な展開を示す傾向が捉えられる。しかも、大企業は、そのもとに直接・間接に多数の系列関連会社を従属せしめ、それらを視野に入れた場合の空間組織は極めて巨大かつ広大となる。こうして、国民経済の地域編成に自ら内在的関わりを強め、その構造を規定する。

わが国における大企業本社の立地選択の原初的パターンは明治前期にみられる官業企業形態およびその後の政商を軸にした民間への払い下げ過程のなかに看取することができる。すなわち、本社の立地選択が、本質的に国家権力との関係を考慮することなしに展開しえないという特殊日本的な構造が、以来現在にいたるまでの基調を成している。このことは、すでに先学の研究成果によっても明らかにされている¹⁾し、また、本社の立地展開分析によっても明らかにすることができる。

第1表と第2表は、それぞれ1955年と1982年の主要企業本社の立地集積状況を資本金階層別に市町村レベルで整理したものである。1955年時点の日本経済は、戦後復興を完了し、朝鮮戦争特需を契機に神武景気を迎え、高度経済成長への準備段階に達していた。しかし、産業の全面的展開は、まだその緒についたばかりであり、当時主要企業といえば旧財閥系を中心とした戦前からの大企業にはほぼ限られていた。これは、財閥解体、独占禁止法や過度経済力集中排除法など戦後施行された一連の民主化政策が不徹底に終るなかで、たとえば、過度経済力集中排除法にもとづき実際に分割再編成指令を受けたのは日本製鉄・三菱重工・王子製紙など12社にすぎず、他は分割再編成を免れたこと、また分割再編成も三菱重工3分割、王子製紙3分割などのように小規模にとどまり、分割後でも新会社はかなりの規模を維持しえたことなどにもより、戦前からの大企業がいち早く組織機構の再建を果し、生産を軌道に乗せてきたためと考えられる。この時点での本社の立地は、疎開先から本米の場所へのUターンも完了し、1982年に比較してもなお大都市への強い傾斜を示している。たとえば、東京区部の構成比は50.6%と1982年の46.5%をはるかに上回る。大阪市の場合も、14.8%は1982年の13.1%を上回り、同様の傾向を示す。このことから、両期間の本社立地展開に一定の分散傾向を捉えることもできる。しかし、より重要なことは両市の有する本社数が東京の345社から518社、大阪市も101社から146社となり、前者173社増、後者45社増と両期間増加総数431社のそれぞれ40.1%、10.4%を占め、本社機能の2大都市、とりわけ東京への著しい集中・集積傾向

2

	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	
		飯塚市 長岡京市 狛江市 島田市 津島市 常滑市 中島市 広府中 守山町 大阪狭 綾部市 砺波市 福岡古賀 兵庫県磨 栃木県生 香川内海 静岡県大 長野県中 川村			
	(市町村数) 42	(市町村数) 76	(市町村数) 17	(市町村数) 7	(市町村数) 108
	(本社数) 146	(本社数) 415	(本社数) 111	(本社数) 10	(本社数) 682

資料：日本経済新聞社「会社年鑑」1956年版・1983年版，電話アンケート各社社史および経歴書より作成。
 (Source: Historical Record of Each Company Listed on the Tokyo, Osaka and Other Stock Exchanges.
 『Kaisha Nenkan』 Nippon Keizai Shinbunsha, 1956 and 1983. Hearing data.

44

1000

[illegible]

	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	
	愛知県小坂井町 愛知県長久手町 福岡県吉井町 京都府久御山町 愛知県大口町 新潟県分水町 香川県内海町 佐賀県有田町 富山県城端町 新潟県栄村				
	(市町村数) 115	(市町村数) 104	(市町村数) 25	(市町村数) 18	(市町村数) 189
	(本社数) 372	(本社数) 499	(本社数) 125	(本社数) 117	(本社数) 1,113

資料：第1表と同じ。(Source: Same as Table 1)

を示していることである。

この本社の地域的集中傾向は企業間競争のもとに厳然と存在する規模の論理にもとづいて現出している。資本金階層別に本社の立地傾向をみると、上位規模階層に属するほど大都市に集積する傾向が強い。たとえば、1982年の東京区部では、1億円以上10億円未満企業のうち36.8%を占めるととどまる。これが、10億円以上50億円未満階層になると46.5%，50億円以上100億円未満階層では56.0%，100億円以上階層では67.5%を占めるにいたる。この傾向は1955年段階でも、たとえば1千万円以上1億円未満階層47.5%，1億円以上10億円未満階層48.4%，10億円以上階層62.0%となり、捉えられないことはない。しかし、階層間にみられる本社集積量の差は1982年に比較すると小さく、その後首都都心部をめぐる立地競争が熾烈化するなかで、企業間の力の差が明確に現われてきたものと考えることができよう。

この傾向を具体的に本社移転状況からみたものが第1図の(I)から(IV)である。1955年と1982年の間に本社の都市間移転を行った企業は1億円以上10億円未満階層で21社、10億円以上50億円未満階層で61社、50億円以上100億円未満階層で11社、100億円以上階層で9社と、総計102社にのぼる。

その都市別・資本金階層別内訳をみると、1億円から10億円未満階層では新潟・富岡・沼津・大阪・神戸から東京区部へ各1社移転している。逆に、東京区部からは川崎へ2社、昭島・相模原・調布・町田・座間・入間などの郊外諸都市および足利に各1社移転しており、この階層では転出企業の方が多くなっている。

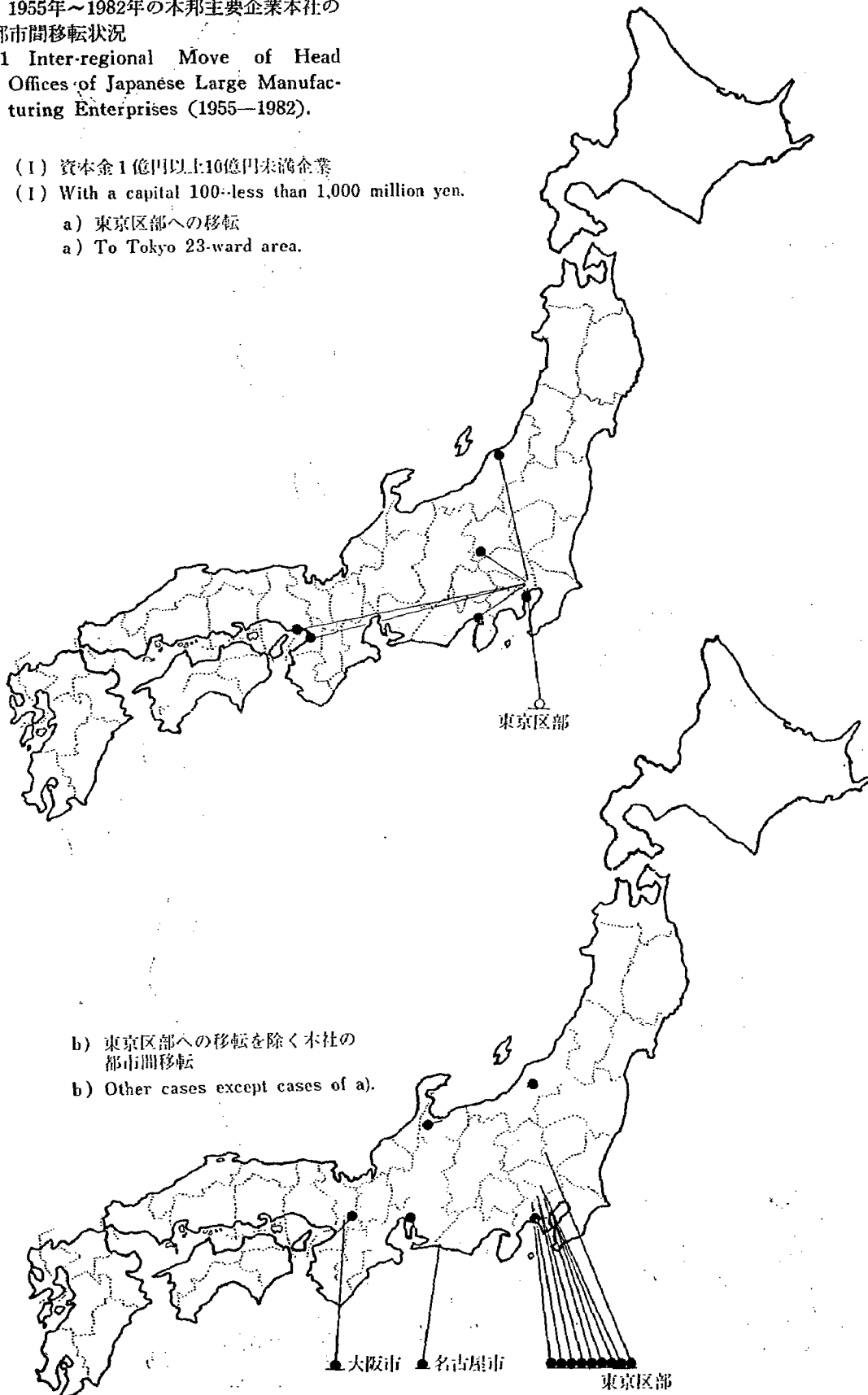
10億円以上50億円未満階層では、三鷹・横浜・市川・神戸各2社、旭川・小樽・帯広・仙台・酒田・狛江・大宮・川崎・神奈川寒川町・長岡・諏訪・長野県中川村・富山・富山県福野町・清水・名古屋・大阪・姫路など北海道から兵庫にいたる広範囲にわたる26都市から東京区部への移転がみられた。これに対して、東京区部からは横浜4社をはじめ、川崎2社、秋田・長野県御代田町・千葉・我孫子・調布・三鷹・鎌倉・藤沢・茅ヶ崎・小田原・富士・浜松・愛知県一宮町などに19社が、おもに郊外諸都市を中心に転出している。

50億円以上100億円未満企業階層では、横浜・川崎・富山・長浜・徳川・宇部の6社が東京区部

第1図 1955年～1982年の本邦主要企業本社の
都市間移転状況

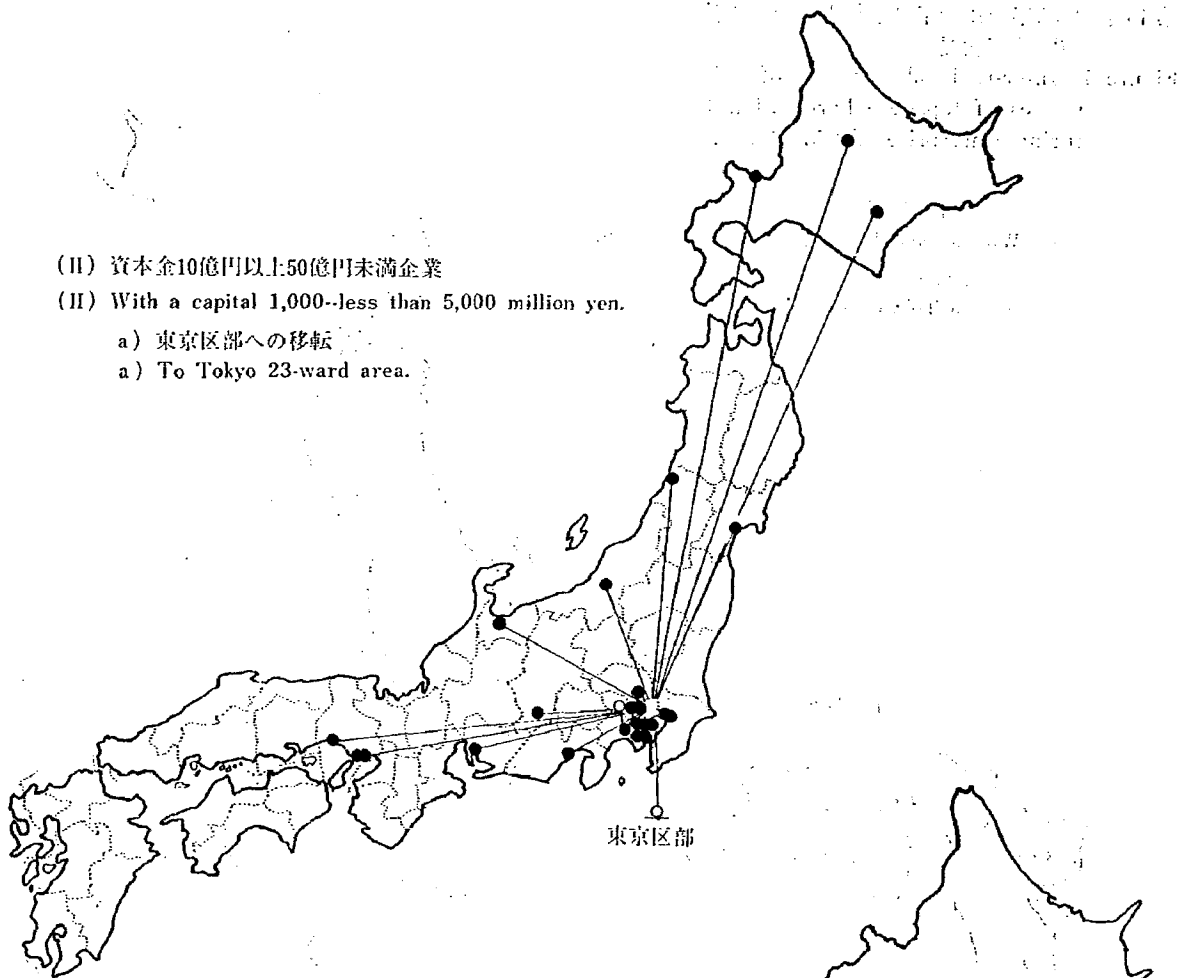
Figure 1 Inter-regional Move of Head
Offices of Japanese Large Manufac-
turing Enterprises (1955—1982).

- (I) 資本金1億円以上10億円未満企業
(I) With a capital 100--less than 1,000 million yen.
a) 東京区部への移転
a) To Tokyo 23-ward area.

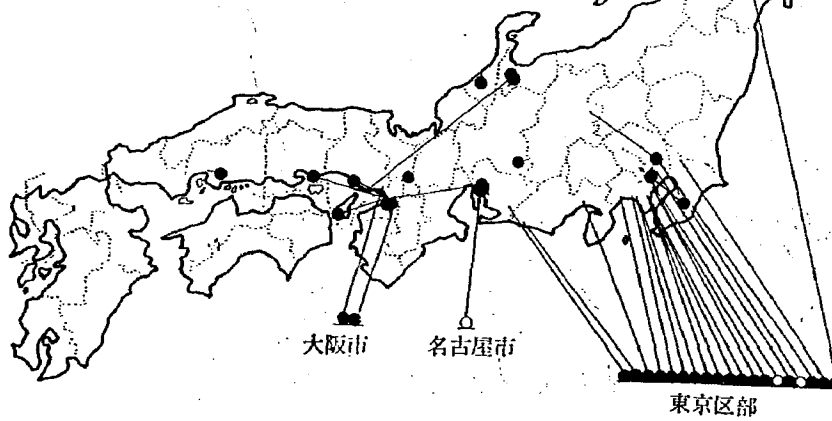


- (II) 資本金10億円以上50億円未満企業
 (II) With a capital 1,000--less than 5,000 million yen.

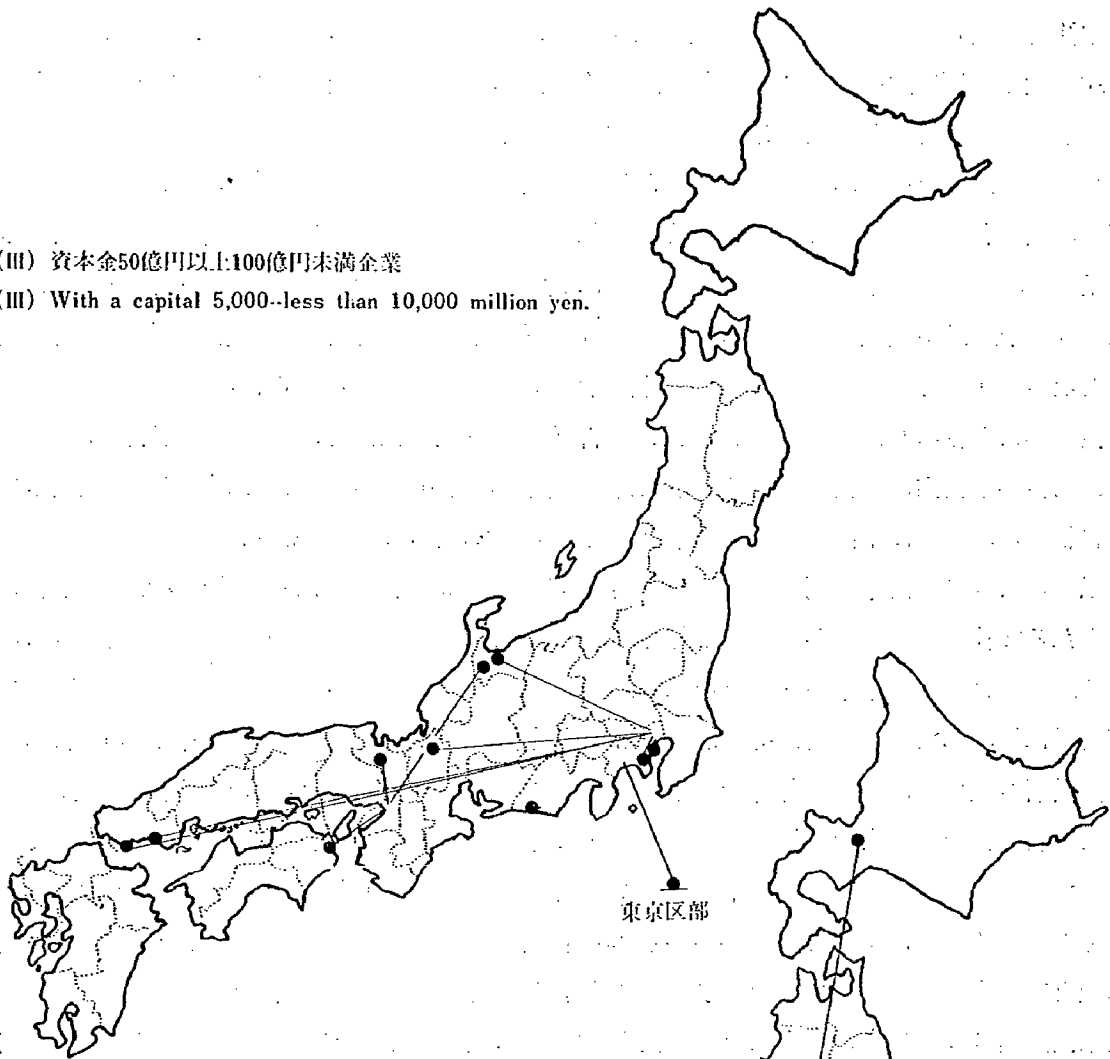
- a) 東京区部への移転
 a) To Tokyo 23-ward area.



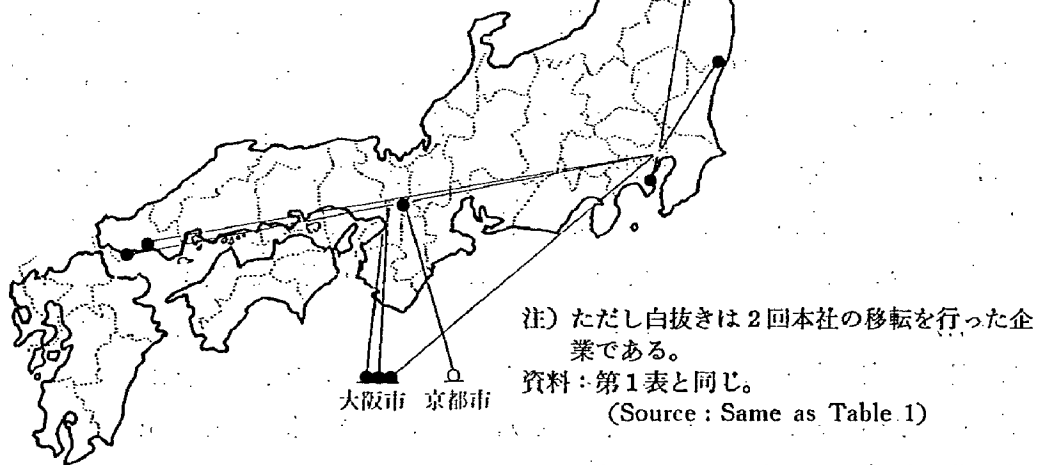
- b) 東京区部への移転を除く本社の都市間移転
 b) Other cases except cases of a).



(Ⅲ) 資本金50億円以上100億円未満企業
(Ⅲ) With a capital 5,000-less than 10,000 million yen.



(Ⅳ) 資本金100億円以上企業
(Ⅳ) With a capital 10,000 and more million yen.



注) ただし白抜きは2回本社に移転を行った企業である。

資料: 第1表と同じ。

(Source: Same as Table 1)

へ本社を移転したのに対して、東京区部からは平塚への1社移転にとどまっている。

100億円以上階層では、9社の本社移転がみられる。そのうち横浜の2社、札幌・いわき・大阪・宇部・新南陽の各1社の計7社が東京区部へ集中する。

つぎに、大阪市を軸にした展開をみると、1億円以上10億円未満階層では京都から転入と東京区部への転出各1社みられる。10億円以上50億円未満階層では愛知県西枇杷島町・兵庫県南淡町・兵庫県播磨町・岡山県牛窓町から4社の転入に対して、転出は東大阪・尼崎・東京への3社であった。50億円以上100億円未満階層になると転出はなく、富山県井波町・綾部・徳島から計3社の転入となる。100億円以上階層では、逆に堺・池田に各1社の転出がみられる。

他の都市を軸にした展開は、たとえば名古屋から静岡県湖西町、稲沢から名古屋、藤沢から横浜、砺波から富山、新潟県の三条から栄村、浜松から磐田といったように本社工場の移転にともなう移転例が、おもに下位規模階層企業を中心に14社みられるにとどまる。

以上のように、両年次間の本社移転企業総数102社中43.1%にあたる44社が東京へ、逆に28.4%にあたる29社が東京区部からおもに郊外諸都市に転出しており、双方あわせると全体の61.8%を占める。このように、集中パターンを示すにしても、拡散パターンを示すにしても本社立地は東京区部を軸に展開していること、そのなかでも上位階層企業ほど東京区部への集中が著しくなること、下位階層企業では、むしろ郊外諸都市への転出にともない一定の空間的な拡大傾向を示すこと、大阪市を含めた他の都市の本社立地との関わりは弱いものであることなどが明らかとなる。

さて、東京への本社機能の集中・集積を強化するもう一つの動向に2本社体制を採用する企業の増加をあげることができる。1955年から1982年の間に2本社制を導入したのは42社である（登記上本社と実質本社をという形態を有する18社は除く）。資本金階層別内訳をみると、1億円以上10億円未満階層6社、10億円以上50億円未満階層21社、50億円以上100億円未満階層4社、100億円以上階層11社となる。

これを市町村別にみると、1億円以上10億円未満階層では、南陽・高萩・小平・藤沢・御代田町・名古屋本社の6企業が東京区部にも本社を置くようになる。10億円以上50億円未満階層では大阪の3社、京都2社、勝田・三鷹・横浜・藤沢・寒川町・福野町・下諏訪町・鳥田・東大阪・広島県府中市・福岡の計16社が東京区部にも本社を置くようになる。この他では、東京本社の1企業が三鷹にも本社を置き、同様に小牧本社企業が名古屋にも、西枇杷島町本社企業が新川町にも、京都本社の1企業が狭山市にも、岡山本社の1企業が大阪市にもそれぞれ本社を置いている。50億円以上100億円未満階層では、京都・大阪・松山の本社企業各1社が東京区部にも本社を置き、他では、西宮本社の1企業が神戸本社を有するのみである。100億円以上層では、大阪7社、川崎2社、堺・神戸各1社が東京本社制を採用している。このように、2本社制企業42社のうち82.5%にあたる36社が東京へ本社機能を分置したものである。そのうち100億円をこえる大企業は11社みられたが、そのすべてが東京区部への配置であり、2本社制の意味するところは、東京への本社機能の集中・集積を強化するものに他ならないことが明らかになる。

この結果、これらを含めた東京区部の比重は1億円以上10億円未満階層で、38.4%、10億円以上

50億円未満階層で49.7%、50億円以上100億円未満階層で58.4%、100億円以上階層になると、実に76.9%に上昇するのである。

大阪市の場合には東京の場合と若干傾向を異にする。1955年段階では、1千万円以上1億円未満階層の占める割合は8.2%、1億円以上10億円未満階層16.6%、10億円以上50億円未満階層17.1%、50億円以上階層10.0%と一応規模階層にもとづく対応関係が看取できないことはない。しかし、1982年になると、1億円以上10億円未満階層12.4%、10億円以上50億円未満階層12.0%、50億円以上100億円未満階層18.4%、100億円以上階層14.5%とその対応関係に若干のアンバランスが生じてくる。このようなことから、第一に大阪市が本社機能の集積地として不安定性を増大してきていること、第二に100億円をターニングポイントとしてそれ以上の大企業にとってすでにその戦略的重要性を喪失していることが指摘される。このことは、100億円以上企業17社中の7社が東京区部にも本社を置く2本社制を採用し、大阪単独本社制企業が急速に減少してきていることでも明らかである。しかし、100億円未満企業にとっては一定の不安定性を内包しながらも、なお一定の集積量を有しており、立地上の有利性を保持している。

さて、このように、上位階層企業の本社機能の首都東京への一点集中的パターンが一層強化されるのに対して、下位規模階層企業の本社立地パターンは、すでに指摘したように、一定の「分散」傾向を示す。1955年と1982年の本社数別の市町村構成をみると、上位9位までは、順位に多少の変動があるものの名古屋・京都・神戸・横浜などの大都市および川崎・尼崎などの大工業都市と堺で構成されていることに変わりはない。これら上位都市が有する本社数は、1955年の101社から1982年には154社と大阪市の増加を若干上回る53社増を示している。その内訳は、京都の16社増を筆頭に名古屋15社、川崎8社、横浜7社、尼崎4社、堺の3社がつづき、神戸は増減なしである。この結果、京都・名古屋・川崎で構成比の上昇がみられたものの、他の諸都市の減少に相殺され、これら諸都市全体の比重は14.8%から13.8%に低下している。

東京・大阪を含む上位9市の全企業数に占める割合は、1955年には80.2%であった。残りの19.8%は、仙台を除く広域中心都市3市に8社1.2%、その他の県庁所在都市13市に17社2.5%、67の中小都市に90社13.2%、17の町村に18社2.7%の構成となる。これに対して、1982年では、上位9市の割合は73.5%と1955年のそれを下回る。残りの26.5%は、広域中心都市に16社1.4%、その他県庁所在都市16市に30社2.7%、中小都市123市に199社17.9%、37町村に44社4.0%となる。このように、両年次には、基本的枠組みにおいてそれほど相違はみられないが、1982年には中小都市および町村の比重が急速に上昇してきていることがわかる。

そこで、つぎに第1表と第2表における10位以下中小都市ならびに町村の地域的構成の推移とその特性を捉えてみることにする。それらは、おもに首都圏・東海地方・近畿圏といった、いわゆる太平洋ベルト地帯に集中しており、中小都市・町村に立地する本社総数に占める3地方の割合は1955年69.4%、1982年78.6%と高く、なお集中傾向を示しつつ推移している。

この地域的集中傾向を、さらに詳細にみると、東京都の場合、1955年には、日野・三鷹・武蔵野・狛江・立川に各1社の本社が立地していたにとどまるが、1982年には三鷹5社（うち1社は区

部より移転), 調布 3 社 (うち 2 社は区部より移転) をはじめ日野・武蔵野・昭島各 2 社 (2 社とも区部より移転), 立川・田無 (区部より移転)・東久留米・小平・東大和・青梅・町田各 1 社, 総計 12 市 21 社 (うち 6 社が区部より移転) に増加している。

神奈川県では, 1955 年の横須賀・南足柄各 1 社が 1982 年には藤沢 6 社 (うち 2 社は区部より移転), 寒川町 3 社, 相模原 (うち 1 社は区部より移転)・厚木・秦野・座間 (うち 1 社は区部より移転) 各 2 社, 横須賀・平塚・茅ヶ崎 (区部より移転)・鎌倉 (区部より移転)・大和・伊勢原・小田原 (区部より移転) 各 1 社となり, 13 市町に 24 社 (うち 7 社は区部より移転) の立地が進んだ。

埼玉県でも, 1955 年には川口 2 社のみであったが, 1982 年には川口・大宮各 2 社, 熊谷・上尾・入間 (区部より移転)・新座・桶川・鴻巣・吹上町・妻沼町各 1 社と 10 市 12 社に増加している。

これに対して, 千葉県は, 1955 年の市川 2 社, 野田 1 社が 1982 年でも船橋・我孫子 (区部より移転)・野田各 1 社にとどまり, 同じ首都圏内にあってもその立地展開に相当の違いが存在することがわかる。

首都圏全体では, 中小都市・町村数は 10 から 38 に, 本社数は 12 から 60 に増加し, それが占める比重は 1955 年の 11.1% から 1982 年には 24.7% に上昇する。

つぎに, 大阪府の場合をみると, 東京と比べて早い時期から郊外諸都市への立地展開を示す。1955 年段階で, すでに門真 3 社, 吹田・東大阪各 2 社, 寝屋川・守口・高槻・富田林・泉大津・泉南・狭山町各 1 社と 10 市町に 14 社の本社が立地していた。1982 年になると, これら郊外都市の有する本社数は, さらに増加し, 東大阪 7 社を筆頭に高槻・吹田各 5 社, 門真・茨木各 3 社, 八尾・寝屋川・豊中・大東各 2 社, 守口・枚方・摂津・池田・富田林・箕面・貝塚・河内長野・松原・泉南・美原町・狭山町各 1 社と 21 市町村に計 43 社の本社が立地するようになる。

兵庫県の場合, 1955 年には西宮 2 社, 明石・加古川・姫路・高砂・相生・伊丹・播磨町・南淡町に各 1 社と 9 市町に 10 社の本社がみられた。これが 1982 年には, 西宮・明石・伊丹各 3 社, 姫路 2 社, 宝塚・加古川・高砂・赤穂各 1 社となり, すでにみてきた都府県に比して, 本社立地の再編成が強くなりながらも, 本社数は 15 社に増加している。

他の近畿圏内府県の場合には, 本社数は極端に少なくなる。京都府の場合には, 1955 年の長岡京・綾部・宇治各 1 社が 1982 年には長岡京 2 社, 綾部・久御山町各 1 社と, 3 市 3 社が 3 市町 4 社になるにとどまる。同様に, 奈良県では 1955 年のゼロから, 1982 年には大和郡山 1 社となる。和歌山県の場合には 1982 年に 2 社を有するようになる和歌山市を除くと, 両年とも本社立地はみられない。滋賀県の場合にも, 1955 年の守山 1 社が, 1982 年には草津・甲西町各 1 社になるのみである。

結果として, 近畿圏の中小都市・町村立地の本社数は 1955 年の 23 市町 28 社から 35 市町 65 社に増加し, 本社純増数では首都圏につぐ 37 社となっている。しかも, 門真 3 社のうち 2 社は松下電気産業・松下電工, 守口には三洋電気, 池田はダイハツ工業など資本金 100 億円以上階層企業である。東京では, そのような大企業本社の立地が日野自動車を除きみられないのとはかなり対照的である。

つぎに, 東海地方の状況をみよう, 愛知県では, 1955 年にすでに刈谷 6 社を筆頭に稲沢・尾張旭

各2社、豊田・東海・津島・常滑・尾西各1社、全体で8市に15社の立地がみられた。1982年には刈谷・小牧各6社、常滑2社、豊田・東海・岡崎・春日井・安城・江南・大府・稲沢・半田・西尾・犬山・尾西・尾張旭・知立・西枇杷島町・武豊町・小坂井町・長久手町・大口町・新川町・一宮町・春日村各1社と25市町村36社に増加している。

静岡県では、1955年の浜松3社、可美村2社、清水・富士宮・島田・大仁・富士・天竜・菊川町・土肥町各1社、計10市町に13社の立地がみられた。1982年になると、浜松4社、沼津・富士・清水市・湖西町・可美村各2社、磐田・島田・長泉町・菊川町・大仁町・清水町各1社と12市町に20社が立地するようになる。

岐阜県の場合には、1955年の大垣2社、端浪1社が1982年には大垣3社、中津川・垂井町各1社となるのみである。三重県も1955年の四日市3社、玉城町1社が、1982年には四日市2社、伊勢・桑名・名張各1社となるにすぎず、両県あわせても4社増にとどまった。

東海地方全体では、1955年の22市町村35社から1982年には44市町村に66社と倍増を示す。しかも、立地パターンは町村レベルまで巻き込みながら分散（＝空間的拡大）傾向を強く示す。また、愛知県の場合には、豊田自動車工業と多数の関連・系列企業の成長と立地展開が本社数の純増と分散立地に深い関わりを有している。

以上、3地方の主要企業本社の立地分析をしてきたが、全国の中小都市町村立地本社数に占める割合は、1955年の55市町村75社で69.4%から1982年には167市町村191社で78.6%に上昇する。とりわけ、大阪府29社、神奈川県22社、愛知県21社、東京都16社増にみられるように、大都市所在都府県における増加は著しく、大都市におけるおもに下位規模階層企業本社を中心とした立地の拡散傾向を捉えることができる。

その他地方の推移をみると、北海道の場合には、1955年の室蘭2社、小樽・旭川・帯広各1社が、1982年になると、小樽に1社が置かれるのみとなる。

東北地方では、1955年のいわき1社が1982年には南陽市の1社にかわるにとどまる。

北関東地方では、1955年の高崎2社、日立・葛生町各1社が、1982年には高崎3社、桐生・伊勢崎・大泉町（以上群馬県）・栃木・足利・小山（以上栃木県）・勝田・高萩（以上茨城県）と9市町11社に増加する。

甲信越地方をみると、1955年には新潟県の長岡2社、妙高高原町1社、長野県の中川村1社であった。しかし、1982年になると、新潟県の長岡2社、上越・柏崎・妙高高原町・分水町・栄村各1社、長野県の御代田町2社、岡谷・諏訪・伊那・下諏訪町各1社と両県あわせて11市町村に13社が本社を置くようになる。

北陸地方の場合、1955年には富山県の高岡・砺波・立山町、石川県の七尾に各1社が立地していた。1982年には、富山県では福野町2社をはじめ高岡・大沢野町・井波町・城端町に各1社、石川県では加賀・根上町に各1社の立地がみられ、4市町4社が7市町8社に増加する。

山陽地方には、1955年段階で、山口県の宇部の2社、下関・徳山・小野田・新南陽に各1社、広島県の府中町・岡山県の牛窓町に各1社と、すでに7市町に8社の立地が認められる。1982年にな

ると、山口県の場合には宇部2社、下関1社のみに減少するが、逆に広島県では府中町2社、府中市・瀬戸田町各1社に増加する。岡山県では備前に1社のみとなる。こうして、一定のスクラップアンドビルド過程を経て、全体の数は6市町6社と停滞を示す。

四国地方では、1955年の香川県内海町1社から1982年には香川県の丸亀2社、内海町1社、高知県の南国に1社と若干の増加を示し3市町に4社となる。

九州地方では、1955年段階にすでに福岡県下の春日・飯塚・古賀・久留米・中間の諸市に各1社が、また佐賀県の有田町に1社が存在していた。これが1982年になると、福岡県の場合では春日・吉井町の各1社のみになり、逆に佐賀県は有田・鳥栖に各1社、宮崎県の延岡にも1社が本社を置くようになる。しかし、九州全体では、6市6社が5市5社に減少している。

以上の分析にもとづいて、本邦主要企業本社立地の諸特性を少しくまとめると、以下のごとくである。

第一、首都東京への本社機能の集中・集積はいずれの資本金階層においても共通して最大である。しかし、独占的大企業により構成されている上位資本金階層企業の本社は、東京区部への極端な一点集中パターンを示す。

第二、大阪は、すでに独占的大企業の本社立地上の戦略的重要性を喪失している。中位・下位資本金階層企業の本社を中心に、依然大きな集積量を有するが、本質的には下位の大都市と同様の役割を担う都市に低落している。このことは、地域間の階層秩序形成上極めて重要な点である。

第三、東京・大阪を除く大都市、広域中心都市、県庁所在都市が本社の立地展開上ほとんど重要な意味を有さない。

第四、地方都市で発生・成長した企業のうち、本社と工場の空間分離の際に、多くの企業が本社を東京に配置する傾向を示した。このことも含めた結果、北海道・山口県・福岡県の諸都市をはじめとする地方中小都市から本社機能の転出がみられる。

第五、第四とは逆に、東京・大阪の郊外諸都市では、個別的には大きな集積量を有しないが、全体では東京・大阪の都心部からの転出なども含め下位資本金階層企業の本社を中心に立地が進み、次第に無視できない存在になってきている。

このように、本社立地は都市階層との対応関係を軸にした展開を必ずしも明確に示さない。むしろ、本質的には、本社の立地選択における戦略的拠点としての首都東京の突出した重要性のみが浮き彫りされたといえる。

(注)

1) 木内信蔵ほか「東京の経済的管理機能の調査」都市計画、52では本社と支店の東京都心部指向要因に関する企業アンケートを行い、その結果、取引関係と官庁連絡の2項目が突出した数値になることを報告している。

野口祐編『日本の都市銀行』青木書店、1965年において住友銀行および同系企業群の首都東京への進出(本社移転を含めての)理由として企業集団間の厳しい競争に打ち勝つために、従来弱点とされていた国家機関との関係を強化することが不可欠となってきたためという理由をあげている。

III. 資本支配の第2・3次拠点形成—大企業支店・営業所の立地展開

前章の分析により、資本支配の第1次拠点すなわち中心地体系の第1位階層形成メカニズムが明らかとなった。しかし、本社の立地展開が地域編成を構造的に規定する最大要因であるにしても、この分析のみで国民経済の地域編成の全体機構を捉えることは不可能である。

企業組織は、実際には支店・営業所など多数の下部組織の立地・配置を軸に空間的拡大を遂げているのである。それら下部組織は拠点的に立地・配置されることにより、資本支配の第2次・第3次拠点を形成し、そのダイナミズムはまさに地域間に一定の階層的秩序を創出する推進力にもなっている。したがって、下部組織の立地・配置分析は、地域編成の全体機構を把握するうえで抜きにすることはできない。

企業は、厳しい競争のもとで、その存続を維持し、さらに成長を遂げるために、原則的には個別企業がそれぞれの能力および戦略にもとづいて、下部組織の合理的・効率的配置を進める。しかし、その地域的配置パターンは、かなりの程度の共通性を有しつつ推移する。この結果、国民経済を構成する諸地域の間には資本の第2次・第3次拠点形成を軸に一定の階層的秩序が次第に明確に浮びあがってきている。

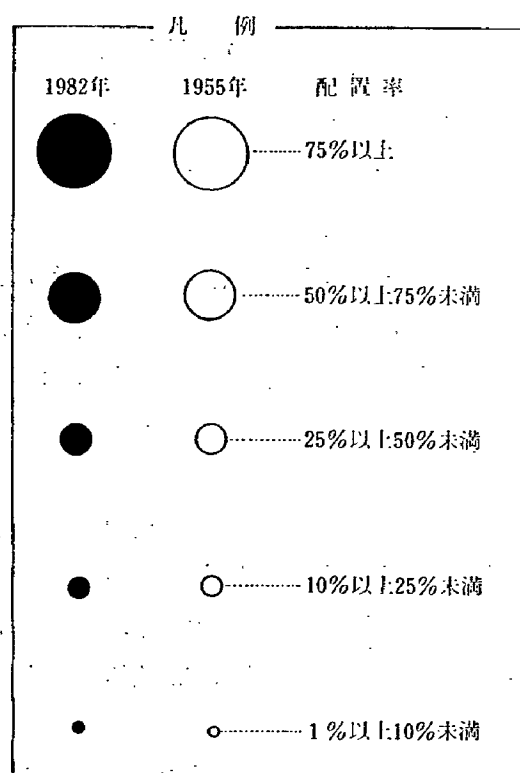
本章では、この拠点形成について、1955年と1982年の比較が資料上可能な662社を対象にして分析する。数値に関してであるが、本社の立地する市町村での支店・営業所、また支店が配置されている市町村の営業所は実際に配置されていても考慮しないことにした。

<支店の立地展開>

本稿においては、支店を資本支配の第2次拠点と認識し、その立地展開分析を通じて中心地体系の第2位階層の形成メカニズムを明らかにしてみたい。

対象企業662社が1955年に保有した支店は888店で、全国60市町村に配置していた。その資本金階層別・市町村別内訳は、1億円以上10億円未満階層では101店・22市町村、10億円以上50億円未満階層360店・42市町村、50億円以上100億円未満階層196店・23市町村、100億円以上階層では231店・23市町村であった。

これを各階層ごとに市町村別配置率を算出したものが第2図a)～b)である。1億円以上10億円未満階層の場合、1955年には東京区部・大阪市の2大都市でもそれぞれ46.8%・27.8%にとどまり、他はいずれも10.0%未満であり、1.0%をこえる配置率を示したのは名古屋7.9%、福岡7.1%、札幌3.9%、仙台3.1%と、わずか6都市にすぎず、その度合も低いものであった。これが1982年になると、東京区部・大阪市の2大都市にはそれぞれ89.4%・52.4%の企業が支店を置くようになり、名古屋29.1%、福岡16.7%、仙台15.7%、札幌14.8%、広島10.2%など10.0%をこえたのは7市となる。さらに、1.0%をこえる市町村も新潟3.1%、横浜・神戸・北九州・宇都宮・大宮各2.4%、青森・水戸・平塚・富山・金沢・静岡・浜松・吹田・豊中・高松各1.6%の16市に増加する。10億円以上50億円未満階層は、1955年段階で東京区部はすでに62.7%と高い配置率を示している



のに対して、大阪市は39.0%と低位にとどまる。他はすべて10.0%未満であり、うち1.0%以上の都市は名古屋8.3%、福岡5.8%、札幌4.9%、北九州3.7%、仙台2.8%、神戸2.5%、新潟1.5%、金沢・広島・長崎各1.2%など10都市であり、1億円以上10億円未満階層に比して若干の拡がりを示す。1982年になると、東京区部の配置率は78.3%とさらに上昇し、大阪市も63.8%に急上昇する。同様に名古屋も39.2%、福岡25.5%、札幌21.7%、仙台20.5%、広島17.8%など名古屋および広域中心都市の配置率の上昇が顕著となる。さらに、1.0%から10.0%未満の配置率を示す都市も高松6.4%、横浜5.4%、北九州4.6%、神戸3.5%、京都3.1%、千葉・富山各2.8%、金沢2.5%、新潟2.4%、静岡・吹田各2.1%、岡山・大宮各1.8%、宇都宮・長野各1.5%、川崎1.3%、青森・松本・長崎・鹿児島各1.2%など20都市に

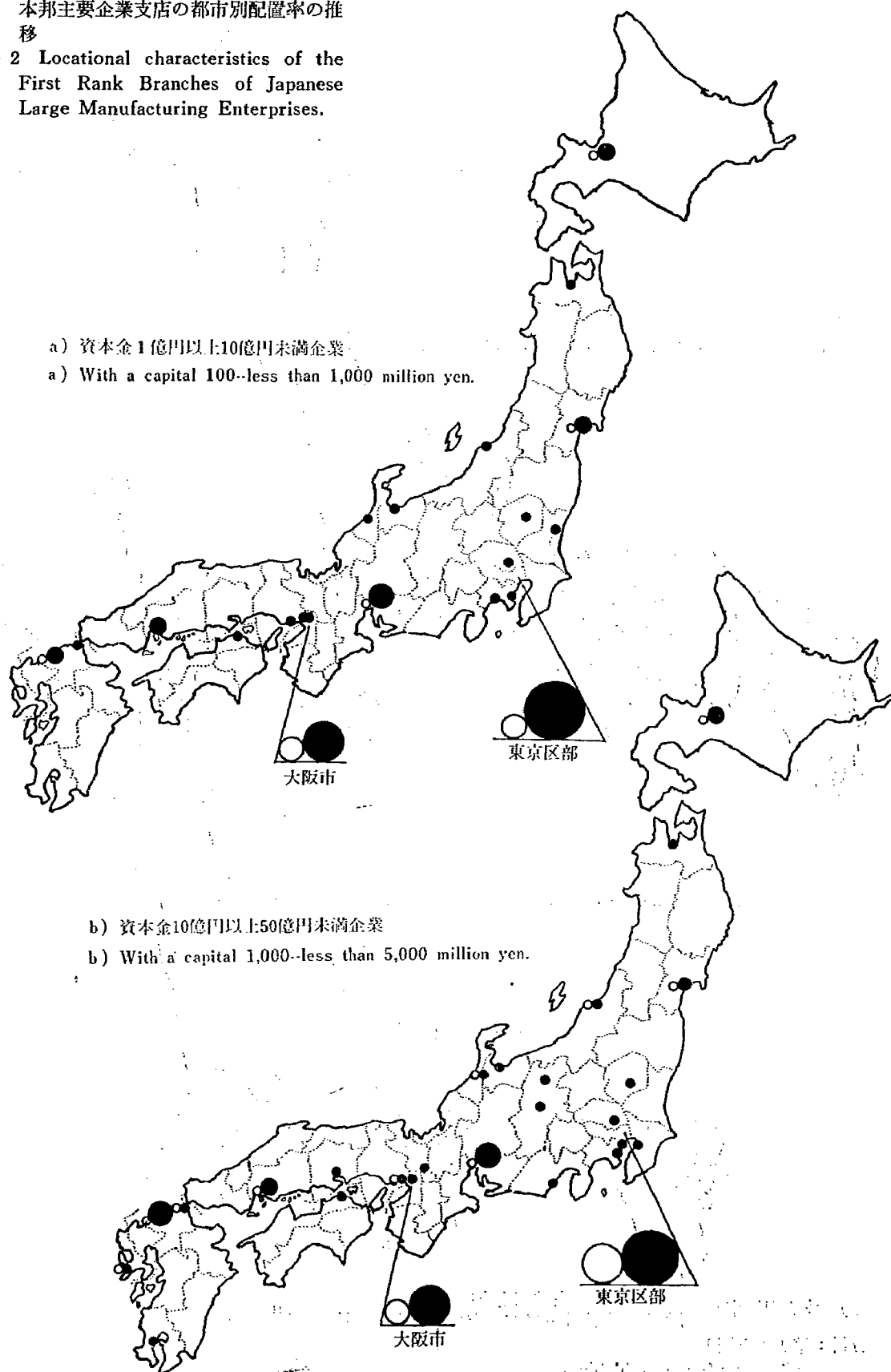
倍増し、地方の主要都市を軸に空間的拡大傾向を示す。

50億円以上100億円未満階層をみると、1955年に、すでに東京区部は81.0%、大阪市も67.5%と10億円以上50億円未満階層の1982年段階に対応する高い配置率を示す。しかし、他で10%をこえる都市は名古屋33.3%、福岡21.4%、札幌11.7%、仙台10.7%の4市に、また1%をこえた都市も広島4.9%、北九州2.9%、函館・小樽・金沢・神戸各1.9%の6市にとどまり、まだ広範囲にわたる密度の濃い展開を示したとは言い難い。1982年になると、東京の配置率は85.7%に、大阪市も同様に71.1%となお上昇する。また名古屋は、この規模階層になり、はじめて50%の配置率を有するようになる。他で10%をこえた都市は福岡44.7%、広島38.8%、札幌35.0%、仙台34.0%に加えて高松15.5%の計7市となる。1%をこえた都市は横浜9.6%、新潟6.8%、金沢5.8%、静岡4.9%、高崎・千葉各3.9%、大宮・富山・神戸各2.9%、宇都宮・京都・吹田・岡山・倉敷・北九州・長崎各1.9%と16市に増加する。この規模階層になると、下位階層に比して支店の立地展開力はかなり大きくなり、1955年時点に萌芽的にみられた大都市への集中と広域中心都市への拠点的配置パターンが、1982年にはかなり明確となる。加えて、地方主要都市を中心にした空間的拡大傾向も示す。

100億円以上階層では、1955年時点ですでに東京と大阪の2大都市への支店配置はほぼ完了している。逆に、2本社制の採用にともない、東京区部に配置されていた支店が本社に置き換えられたことにより、支店配置率は1955年の97.5%から1982年には82.4%に低下さえ示す。また、大阪市も70.1%から72.4%への微増を示すにとどまる。こうしたなかで、名古屋は26.2%から56.3%へ、福岡27.9%から48.5%に、札幌22.1%から44.2%、仙台13.5%から41.3%、広島9.6%から38.5%へ上昇を示し、支店配置の重点がこの階層になると、名古屋および広域中心都市に、すでに移行して

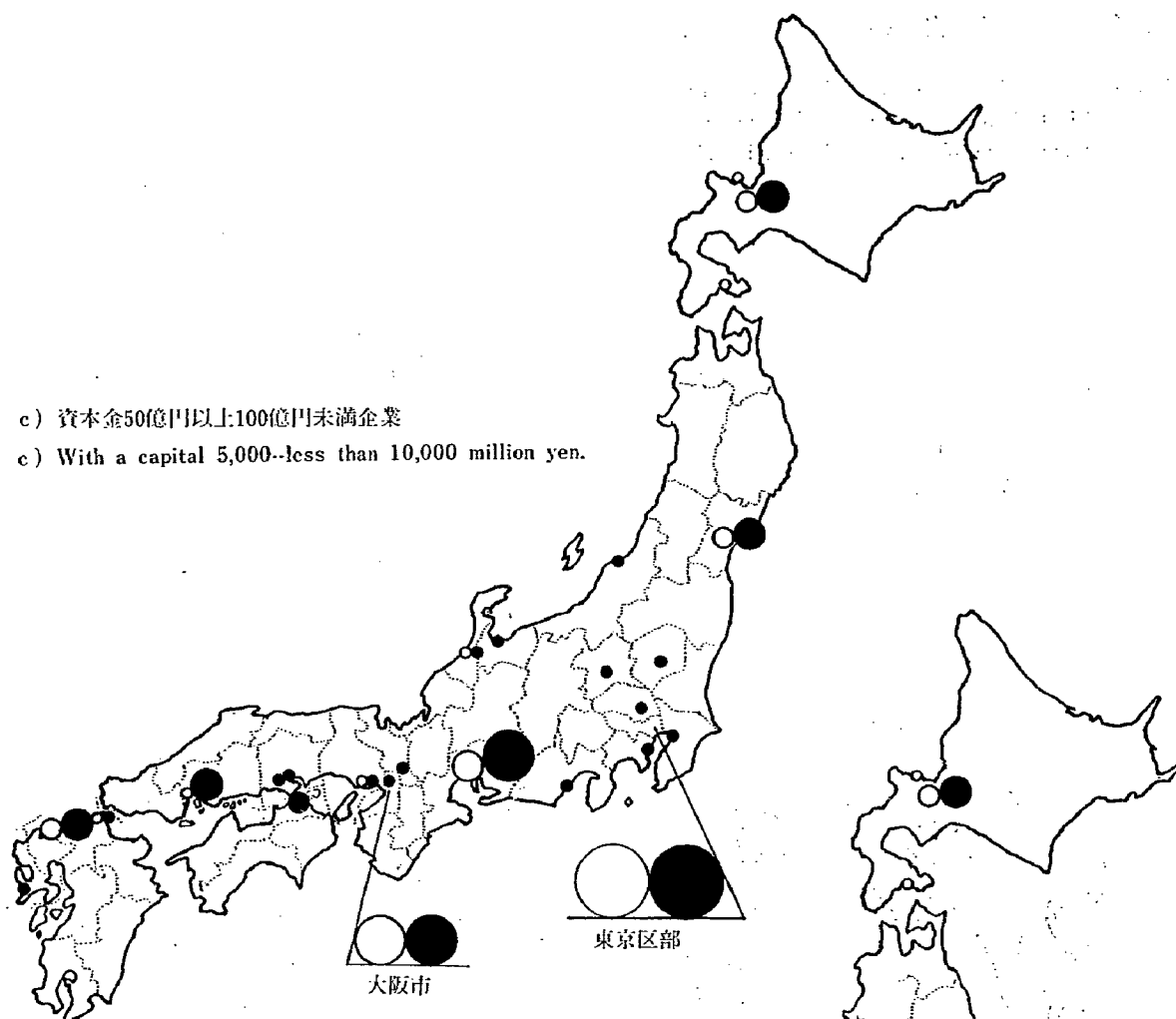
第2図 本邦主要企業支店の都市別配置率の推移

Figure 2 Locational characteristics of the First Rank Branches of Japanese Large Manufacturing Enterprises.



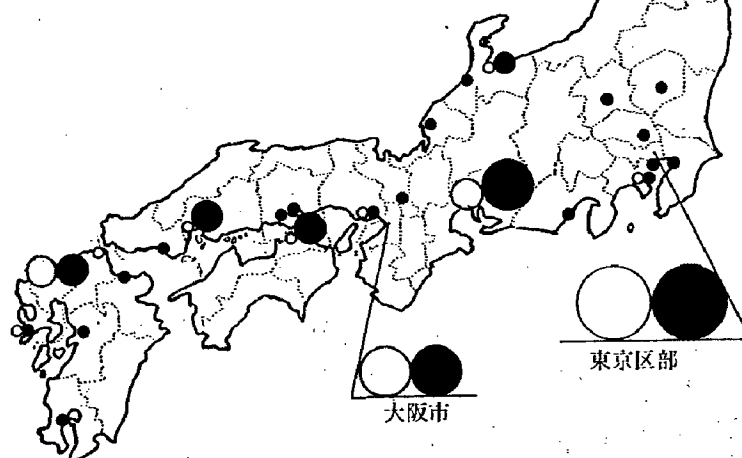
c) 資本金50億円以上100億円未満企業

c) With a capital 5,000--less than 10,000 million yen.



d) 資本金100億円以上企業

d) With a capital 10,000 million yen and more.



注) 支店配置率 = $\frac{\text{当該都市支店数}}{\text{対象企業本社数} - \text{当該都市の対象企業本社数}} \times 100$

資料：第1表と同じ

(Source : Same as Table 1)

きていることが明確となる。この他の諸都市への配置状況をみると、1955年では北九州5.8%、神戸4.0%、高松3.8%、長崎2.9%、函館・小樽・横浜・新潟・富山各1.9%となる。1982年では、10%をこえる都市も高松26.9%、新潟13.5%、富山12.5%と3市、他で1%をこえる都市は静岡9.6%、神戸7.9%、千葉・横浜・岡山各6.7%、金沢・京都各4.9%、那覇3.8%、大宮・川崎・長崎・大分各2.9%、青森・宇都宮・福井・倉敷・徳山・鹿児島各1.9%の計18市と最も大きな広がりと濃密な展開を示す。

以上、支店の立地展開の諸特性をまとめると以下のとおりとなる。

第一 資本金規模で下位階層の企業は東京区部への支店配置が完了するのみで大阪市でも5割～6割台、名古屋と広域中心都市でも1割前後の配置率しか有しない。

第二 資本金規模で上位階層の企業は東京・大阪の2大都市への支店配置を、すでに1955年段階に完了し、名古屋と広域中心都市への配置も4割～5割の企業が終えている。さらに、県庁所在都市を中心に配置を進める傾向も捉えることもできた。

第三 支店の地域的配置パターンは、企業の規模階層により異なるが、本社数が支店数を上回る東京区部を除くと、第1集積地大阪、第2集積地名古屋、第3集積地広域中心都市、第4集積地高松、第5集積地宇都宮・千葉・新潟・富山・金沢・静岡・岡山などの県庁所在都市、大宮・吹田などの大都市近郊都市、それらとほぼ同様の程度の集積量を有する横浜・神戸・京都・北九州などの大都市という形で図式化することが可能となる。

<営業所の立地展開>

営業所の立地展開は、支店のそれに比して特定都市への集中傾向は相対的に弱い（第3図a）～d）を参照）。このことは支店数・営業所数とそれらが配置された市町村数の推移をみることにより明らかとなる。

これを階層別にみると、1億円以上10億円未満階層では、1955—1982年の支店数は101—284であり、営業所数29—239を上回っている。しかし、立地市町村数では支店の22—47に対して、営業所は16—79に急速な増加を示す。これを市町村レベルで捉えたと、1955年段階の営業所配置率は東京区部4.3%を筆頭に大阪市4.0%、札幌・福岡各3.1%、名古屋・静岡各1.7%となり、地域編成上の意味は極めて小さいものであった。1982年になると、名古屋の17.3%をはじめ仙台・広島各15.0%、福岡14.3%、札幌12.5%と、5市が10%こえる配置率を有し、他で1%をこえた都市は新潟8.6%、静岡6.3%、横浜・富山・高松各4.7%、大阪市4.0%、北九州・鹿児島3.9%、岡山3.1%、松本・大分2.3%、青森・盛岡・秋田・山形・郡山・宇都宮・高崎・大田・甲府・京都・和歌山・徳島・宮崎各1.6%など24都市をかぞえ、支店に比べて、上位階層都市への集中傾向は弱く、分散傾向を示すが、下位階層都市をネットワークに組み込むうえで少なからざる役割を果すようになる。

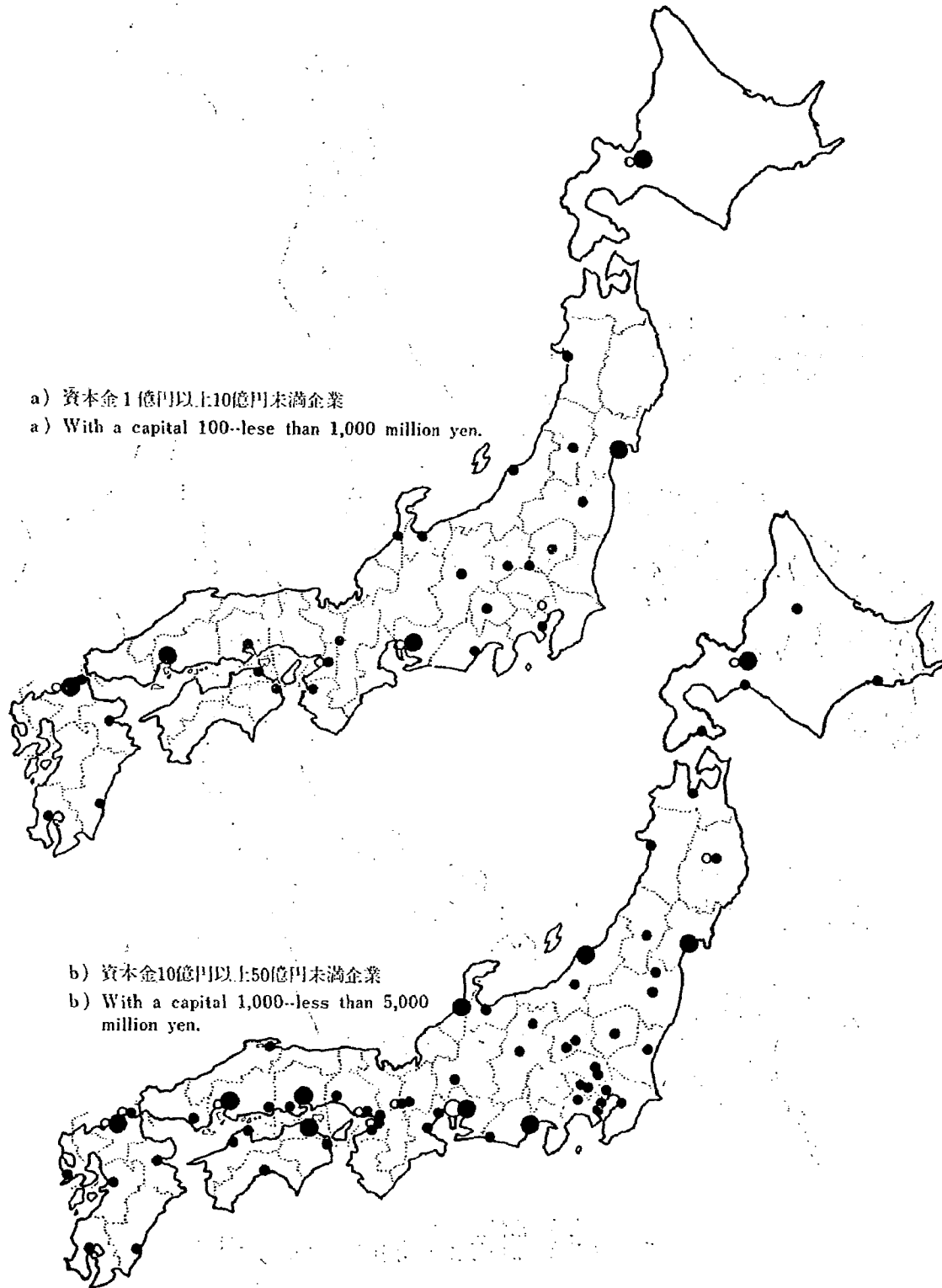
10億円以上50億円未満階層をみると、1955—1982年の支店数は360—990であった。これに対して、営業所数は180—1,314に著しく増加する。この間の立地市町村数の推移をみると、支店の42—117に対して、営業所は43—181と急増する。これを市町村レベルでの動向で捉えたと、1955年段階で

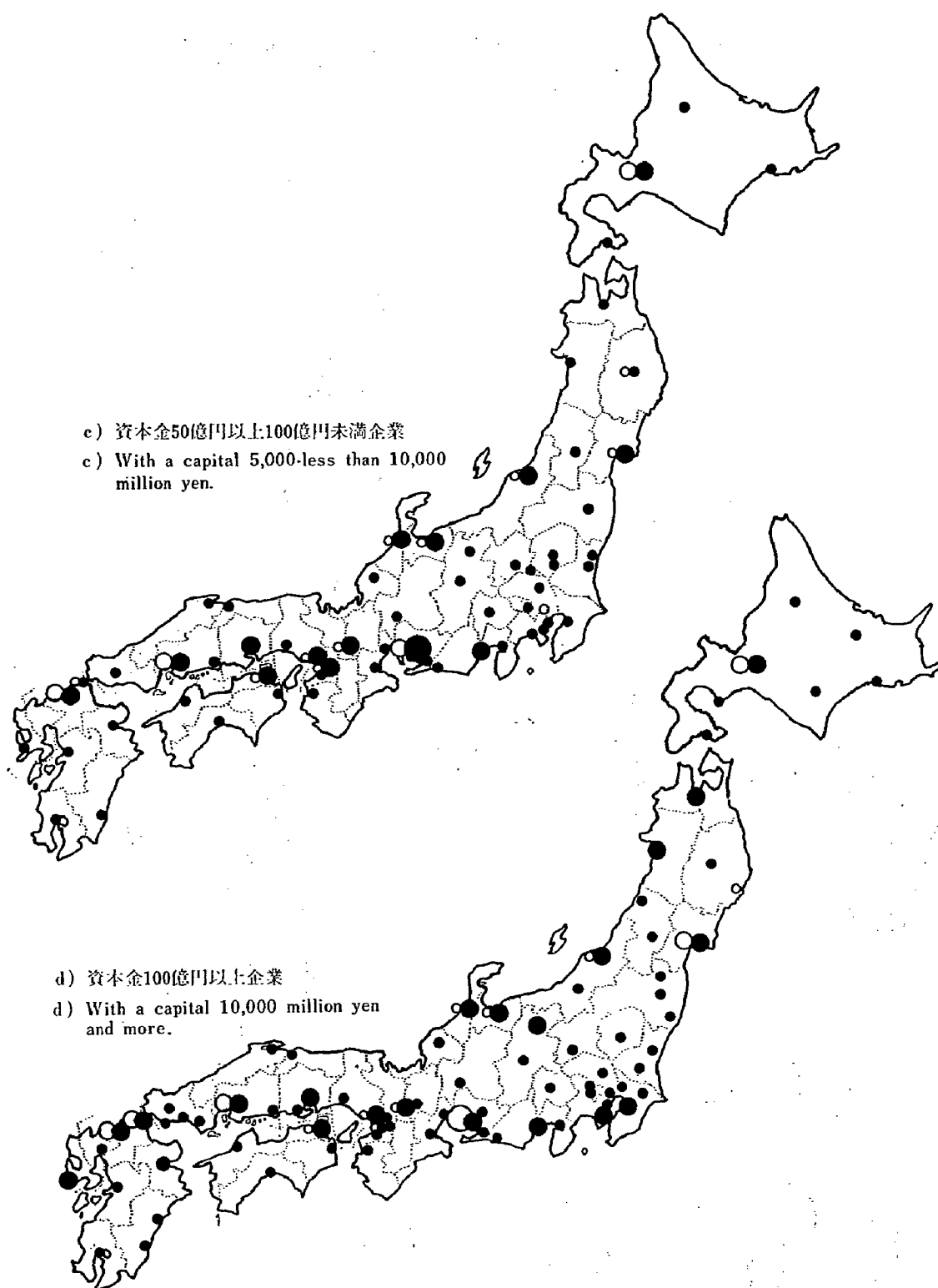
10.0%をこえたのは名古屋10.8%のみであり、他で1%をこえたのは札幌8.0%、福岡7.4%、大阪5.7%、広島・北九州各3.1%、盛岡1.5%、京都・神戸各1.3%の8市にとどまった。1982年になると、名古屋22.6%、広島22.2%、札幌・仙台20.8%、福岡20.6%と、5市で20%をこえる配置率を示す。つづいて静岡12.8%、新潟11.9%、高松11.6%、金沢11.3%、岡山10.4%の5市が10%をこえる配置率を有し、他で1%をこえるのは大阪市9.7%、横浜8.2%、神戸8.1%、宇都宮7.6%、東京区部7.5%、北九州7.4%、鹿児島7.0%、大宮6.4%、千葉6.1%、熊本5.8%、富山5.5%、京都5.3%、大分5.2%、長崎4.6%、青森4.3%、長野・松本各4.0%、盛岡・水戸・松山各3.7%、高崎・姫路各3.4%、旭川・釧路・秋田・福山・徳山各3.1%（10営業所以上を有する都市）などを含めた51都市ののぼる。この階層になると、営業所は名古屋・広域中心都市への集中的配置と並行して県庁所在都市およびそれに匹敵する地方の有力都市への展開も強化され、地域の階層秩序を構成する第3次的拠点空間の創出に大きな役割を果たすようになる。

50億円以上100億円未満階層の1955—1982年の支店数は196—392にとどまるが、営業所数は139—510に増加する。立地市町村数は、前者の23—39に対して、後者は34—120に急速に拡大を遂げている。これを市町村レベルでの動向として捉えると、1955年段階にすでに札幌21.4%、名古屋18.6%、福岡18.4%など2割近い配置率を有する都市が出現している。また、広島も11.7%の配置率を有し、他で1%をこえたのは大阪市7.2%、北九州6.7%、盛岡・仙台・新潟・神戸各4.7%、富山・岡山各2.9%、東京区部2.5%、京都2.0%、秋田・横浜・金沢・高松・鹿児島各1.9%と下位階層に比して広域的展開を早い時期から進めていた。1982年になると、1955年段階で高い配置率を有していた以下の3市は札幌24.3%、名古屋27.5%、福岡24.3%と若干の増加にとどまったのに対して、仙台・広島・高松がそれぞれ24.5%・22.3%・21.4%と著しい増加を示し、上記3市にはば肩を並べ、また静岡も16.5%、神戸15.7%、岡山15.5%、新潟13.6%、大阪市13.3%、富山・金沢各12.6%、千葉10.7%と増加を示している。他で1%以上配置率を有するのは47市にのぼり、そのうち約5.0%（5営業所以上配置されている）以上の都市は青森・郡山・水戸・宇都宮・小山・横浜・長野・松本・浜松・和歌山・高知・北九州・長崎・鹿児島などである。このように、下位階層と同様に名古屋・広域中心都市へのほぼ同率配置がみられるのに加えて、高松の広域中心都市なみ配置および主要県庁所在都市への配置強化と営業所設置の最前線が県庁所在都市より1階層下位の地方都市にまで拡大されてきている。

100億円以上階層では、1955—1982年の間に支店数は232—485の増加にとどまったが、営業所数は199—643に急増する。立地市町村数も支店の23—39に対して、営業所数は47—120に拡大している。これを市町村レベルで捉えてみると、1955年段階では、名古屋29.1%ととびぬけて高く、札幌20.2%、広島19.2%が、さらに福岡16.3%と北九州15.5%、仙台11.5%と高松9.6%がつづく。他では大阪市6.9%、新潟・金沢各5.8%、横浜・富山・京都・神戸各3.8%、福井2.9%、室蘭・釜石・宇部・松山各1.9%と合計19市が1%をこえたにとどまった。1982年になると、1955年に最大配置率を有した名古屋は16.5%、広島13.5%、北九州も14.6%に減少する。これに対して、札幌は23.1%、静岡20.2%、仙台17.3%、高松12.5%と増加をするが、その割合は下位階層に比べると

第3図 本邦主要企業営業所の都市別配置率の推移
Figure 3 Locational Characteristics of the Second Rank Branches of
Japanese Large Manufacturing Enterprises.





注) 営業所配置率 = $\frac{\text{当該都市営業所数}}{\text{対象企業本社数} - (\text{当該都市の対象企業本社数} + \text{支店数})} \times 100$
凡例は第5図のそれと同じ。

資料：第1表と同じ

(Source : Same as Table 1)

極めて小さいといえる。逆に、著しい増加を示したのは、静岡19.2%、新潟18.3%、金沢15.4%、千葉・岡山各14.4%、横浜・長野13.5%、京都・秋田12.5%、青森・富山・神戸・大分各11.5%、長崎10.6%、盛岡・水戸・宇都宮・松山・熊本・鹿児島各9.6%など明確な県庁所在都市への重点的配置が認められる。他で1%をこえる配置率を有するのは56都市みられるが、そのうち5社以上の営業所を配置しているのは旭川・函館・釧路・山形・福島・郡山・高崎・大宮・福井・松本・岐阜・浜松・大阪市・姫路・和歌山・米子・松江・広島・高知・宮崎などの県庁所在都市およびそれに匹敵する地方有力都市である。このように、100億円以上の超大企業にとっての営業所配置の重点は広域中心都市より下位の県庁所在都市および地方有力都市に、すでに移っており、地域の階層秩序上の第3位階層形成に大きな役割を果たしている。

以上、営業所の立地展開は、下位階層企業では名古屋・広域中心都市への集中配置を、上位階層企業では広域中心都市より下位の県庁所在都市ないし地方有力都市への集中配置として捉えることができる。

こうして、これまでの分析により、首都＝本社都市、大阪市・名古屋・広域中心都市＝支店都市、その他の県庁所在都市およびそれに匹敵する地方都市＝営業所都市の3層からなる地域階層と企業内組織階層との明確な対応関係が浮き彫りされた。

IV. 資本支配の第4次拠点形成—大企業生産部門の立地・配置展開

これまで、地理学の分野では、本社、支店営業所の立地・配置に関しては都市地理学および中心地研究が、工場の立地・配置に関しては工業地理学および工業立地論研究がというように分離された形で多くの蓄積を成してきている。このような領域の細分化・専門化は、それらの対象が相対的に独自の論理にもとづき立地展開するという認識を前提に成立しているものである。しかし、近年では F. E. I. Hamilton をはじめとする国際地理学会の工業地理学研究グループを中心に企業の空間組織論的アプローチにもとづき、本社、支店・営業所および工場などの諸機能立地・配置を統一的に把握しようという試みが出されてくる¹⁾。また、国内でも矢田俊文をはじめ資本立地展開の枠組みの総体的把握を土台にして国民経済の地域構造を解明しようという試みも行われるようになってきた²⁾。

本社、支店・営業所および工場などは、本質的には異なる立地因子を前提に立地展開するものと思われる。しかし、いずれも企業組織を構成する機能単位であり、企業の能力と戦略の枠組みの中で、組織として一貫した論理にもとづき立地・配置される点にも注視しなければならない。

第1次資本支配拠点と第2次・第3次資本支配拠点の形成メカニズムの解明につづいて、本章では第4次資本支配拠点の形成に深い関わりを有する要素として工場の立地を位置づけその立地・配置分析を進めていく。

前章までの分析で、企業組織を構成する諸機能の立地・配置は上位機能になるほど企業間の共通性を増し、拠点的配置構造を強くもつようになることが明らかとなった。本章で分析する工場の立

地は、一定の産業基盤整備を前提とし、上記機能配置に比べて巨額な投資をとまらなうことから、一度立地すると廃止・移転は容易ではなく、極めて固定性が高い機能である。しかも、一定の敷地面積および環境が要求されるために、工業地区、工業地域、工業地帯という形で農村地域、都市郊外地域、臨海地域などの特定地域に一定の集積を示しながら立地展開する。しかも、地域間に不可避免的に現出する不均等発展をたくみに利用しながら立地していく面も有する。

さて、本社所在地別集計にもとづき工場の地域的配置傾向を捉えたものが第4図のa)とb)である。大企業に多くみられる大都市本社企業は工場の多核的・広域的配置を進めるにに対して、地方本社企業の場合には、中企業は言うまでもなく、大企業の場合でも本社と工場が一体となり立地することが多く、空間組織としての地域編成上の関わりは極めて小さい。また、企業を成長段階においてみると、創業初期には本社と工場が組織機構的にも、空間的にも未分化一体を成す。これが成長・発展にともない組織内分業が徹底され、諸機能の多核的配置が進む。こうしたなかで、本社は大都市に移転し、工場が地方に残存するケースも少なからずみられる。逆に、大都市本社企業が工場部門を分離・移転させる。あるいは、すでに両機能の空間的分離を完了した企業が、大都市地域工場を他地域に移転させることも多く、生産部門立地地域の空間的拡大傾向が一層強化されるようになるのである。この傾向は、たとえば1955年と1982年の対象企業の本社所在地域別にみた工場の地域配置状況の推移をみると明らかになる。1955年段階では、東京都本社社の395社が有する工場数は対象企業の工場総数1,991の65.2%にあたる1,298であり、地域的にはほぼ全国的に配置されている。しかも、東京都内の配置割合は22.4%を占める。大阪府の場合には、本社97社が有する工場数は382で、そのうち大阪府自身の占める割合は31.1%と東京都のそれに比べてかなり高い。他の地方本社企業をみると、本社所在都府県の占める割合はなお高くなる。1982年段階では対象企業の工場総数は795増加して2,786となる。このうち、東京都本社企業が有する工場は数において456増加して1,754になるが、工場総数に占める割合は、逆に63.0%に低下する。そのうち、東京都内に置かれた工場数は100減少し、構成比も10.9%に半減している。とくに、区部の減少は297から143に154と著しい減少を示し、逆に三鷹、八王子、調布をはじめとする郊外諸都市に急速な拡大を遂げる。大阪府も、同様に、工場数は123増加して505となるが、構成比は若干低下して18.1%となる。また大阪府自身への工場配置は停滞し、大阪本社企業の有する工場数に占める割合は24.2%に低下している。大阪市は123工場から85工場に減少し、ウェイトは郊外諸都市に移っている。また、東京都、大阪府以外に本社を置く企業でも、本社所在府県の比重の低下を示し、その立地・配置の広域化傾向を指摘することができる。

この傾向を別の角度から捉えると、1955年の工場集積は、東京都337(16.9%)、大阪府196(9.8%)、神奈川県160(8.0%)、愛知県119(6.0%)、兵庫県109(5.5%)、北海道105(5.3%)の上位6都道府県で51.5%を占める。ついで静岡県79(4.0%)、福岡県77(3.9%)、埼玉県54(2.7%)などを加えた9都道府県の割合は62.1%となる。これを1982年と比較すると、神奈川県258(9.3%)、大阪府221(7.9%)、東京都210(7.5%)、愛知県191(6.9%)、兵庫県152(5.5%)、埼玉県134(4.8%)、静岡県128(4.6%)、千葉県110(3.9%)、北海道103(3.7%)など9都道府県で100

(a) 1955年

a) For the year of 1955

[illegible]

— 27 —

して、神戸17—28、川崎60—67、横浜56—69、札幌12—19、仙台8—14、広島6—11、福岡12—25など広域中心都市あるいは上記以外の県庁所在諸都市の1955年の工場数は117であったが、1982年には206と76.1%増加を示す。しかし、両年間に立地展開の主力はそれら以外の中小都市と町村に移行し、個別レベルの集積量は大きくはないが、総計した数は1955年の676から、1982年には520増の1,196になり、76.9%の増加率を示す。地域的には、地方中小都市および町村レベルへの拡大、しかも数量規模においては大小の差があるものの、この傾向は全国で捉えることができる。

それらの代表的な都市町村をあげると、函館、八戸、いわき、郡山、小山、足利、高崎、伊勢崎、川口、市川、市原、船橋、横須賀、小田原、平塚、藤沢、厚木、浜松、清水、富士、沼津、四日市、岡崎、彦根、堺、茨木、姫路、伊丹、倉敷などが10工場以上を有する。さらに5工場以上になると、小樽、稚内、石巻、波崎町、勝田、神栖町、土浦、石岡、総和町、足利、鹿沼、大田原、館林、大宮、熊谷、戸田、上尾、川越、狭山、松戸、袖ヶ浦、柏、府中、日野、八王子、羽村町、三鷹、茅ヶ崎、秦野、上田、三島、藤枝、磐田、稲沢、武豊、豊橋、豊田、半田、知多、東海、鈴鹿、甲西町、長岡京、東大阪、吹田、高槻、枚方、門真、八尾、西宮、高砂、明石、赤穂、加古川、福山、三原、呉、下田、防府、徳山、新南陽、岩国、大竹、坂出、久留米、鳥栖など大都市および一部町村まで含めた配置構造が浮かび上がる。これら工場の立地配置から本社、支店・営業所と同じ次元で地域階層性創出に結びつけることは無理としても本社、支店・営業所の立地と相対的に異なる展開を示しながら、実はそれらの空白部分を戦略的に利用し、それらを一定の秩序のもとに編成するのに少なからざる役割を担っており、国民経済という大きなスケールで工業立地論のように純理論的アプローチでない、企業の空間組織論的アプローチにもとづいて地域編成主体分析を行うならば、工場が、地域の階層秩序の第4階層およびそれより下位の階層形成に極めて大きな関わりを有していることが明らかとなる。

(群)

1) Hamilton, F.E.I.『Spatial Perspectives on Industrial Organization and Decision-making』John Wiley & Sons, 1978年。

Hamilton, F.E.I. and Linge, G.J.R, editors『Spatial Analysis, Industry and the Industrial Systems』John Wiley, 1979年。

2) 矢田俊文前掲書および竹内正己『地域経済の構造と政策』法律文化社, 1966年。

V. 結びにかえて一大企業組織の空間的拡大と階層的地域秩序の形成

これまでの分析で明らかなごとく、企業の諸機能配置構造は地域秩序と極めて密接な対応関係を有するのである。これは、企業がそのような地域秩序を形成したのか、そのような地域秩序に企業が対応したのかの議論はさておき、いずれにしても重要なことは、企業合理性に合致した形での地域秩序が創りあげられてきていることである。しかも、地域は、企業の空間組織の階層的枠組みに沿った編成を強めてきており、地域の組織的編成強化に主体的な役割を果たしている。

さて、その点に関する分析結果を具体的にまとめてみると、以下のとおりとなる。

第一、資本支配の第1次拠点形成として、首都東京への本社機能の一点集中的ともいえる集中・

集積が国民経済の地域階層秩序の第1位階層を形成する。

第二、資本支配の第2次拠点形成として、大阪・名古屋・広域中心都市への支店の戦略的集中配置が国民経済の地域階層秩序の第2位階層を形成する。

第三、資本支配の第3次拠点形成として広域中心都市およびその他の主要県庁所在都市への営業所の戦略的配置が国民経済の地域階層秩序の第3位階層を形成する。

第四 資本支配の第4次拠点形成として上位階層都市へも多数配置しつつも、その配置の重心を大都市郊外都市、地方の中小都市および主要町村に次第に移行してきている生産部門＝工場の立地・配置が国民経済の地域階層秩序の第4位階層を形成する。

以上のことから、国民経済を構成する諸地域は一定の機能・役割を担いながら全体機構に組み込まれていくのであるが、全体機構は決して主体あるいは実体のない形で成立しているのではなく、資本主義の論理を軸に統一されることは言うまでもない。これを、個別資本＝企業のレベルにまで、直接下げることはできないにしても、その集合的分析により全体機構を貫く論理を抽出することは可能である。こうしたことから、地域編成主体としての企業の空間組織の拡大・縮小および展開構造は地域の編成構造を捉えるうえで極めて有効な手がかりである。

Formation of Hierarchical Regional System in Post-war Japan

—Some Focuses on Spatial Behavior of

Large Manufacturing enterprises—

Naoharu Fujita

Regions which composed of national economy have drastically been reorganized after the Second World War under the rapid economic growth. From macroscopic point of view—national level, this is the process to build more rational and effective regional system for capital movement. On the other hand, from microscopic point of view—regional level, this is the process to break traditional socio-economic relationships kept within regions and to bring about serious contradictions and distortions within them. In the process of severe confrontations between the forces, logic of an individual has been organized into logic of the whole forcibly. Thus, individual region turned to be an only unit with even less independence.

Though the kind of regional reorganization emerged eminently after the war, it fundamentally began simultaneously with the development of Japanese capitalism. As to pre-war period, industrial enterprises did not deeply concern with forming national regional system because it is extremely incline to the munitions industries. However, after the war, under the full scale development of industries, both national and regional markets expand rapidly not only in quality but also in quantity. In response to these circumstances, large manufacturing enterprises have developed their spatial organization positively by extending the network of branches and setting up new plants for strengthening productive capability.

To clarify the formative process of more sophisticated regional system of national economy, 662 large manufacturing enterprises especially taken up in this paper. Results are as follows:

1. The first rank function of manufacturing enterprises is a head office. It controls whole organization and makes all kind of important decisions. Locational characteristics of head office represent extremely concentrated on the central part of Tokyo and on that of Osaka to far less extent. This pattern has developed even more, particularly in large bracket while head offices of smaller enterprises flow out of the area.
2. The second rank function of manufacturing enterprises are the first rank branches. Each unit performs as an advanced base to seize regional level market posting such regional capital cities as Sapporo, Sendai, Hiroshima and Fukuoka.
3. The third rank function of manufacturing enterprises are the second rank branches. This unit is generally arranged under the first rank branch and performs as an advanced base to seize prefectural level market except above cities.
4. The fourth rank function of manufacturing enterprises are occupied by plants.

Location of this function is theoretically different from that of head offices and branches. But, in terms of systemertization of regions, this also has played an important role. The locational characteristics of this represents more dispersive and extensive than branches. Regionally, plants Can be found mainly in surrounding area of large cities, prefectural capital cities, local cities, even towns and villages. But, especially concentrated on the paciffic board from Kitakanto to Kinki region and Hiroshima, Yamaguchi, Fukuoka Prefectures to further south.

Finally, it became clear that large manufacturing enterprises are composed of at least four functional brackets that produce hierarchical structure of their organization. And these are perfectly coincident with the hierarchical regional structure of national economy of Japan.